

震災への備え・節電を考える

3月11日、東日本太平洋沖を震源とした大地震は、各地に甚大な被害をもたらしました。その影響は、現在も余震・放射線・停電という形で、遠く離れた私たちの暮らしにも大きな不安を与えています。今号では、東日本大震災が発生してから今日までの市の取り組みを紹介するとともに、これから予想される課題にどう対応していけばよいのかを考えます。

震災に対する狭山市の対応

■帰宅困難者への支援

震災当日の夜間から翌朝にかけて、産業労働センターを避難所として帰宅困難者7名を受け入れ。

■緊急消防援助隊の派遣

消防庁長官の要請で、岩手県陸前高田市と福島県へ消防職員を派遣。
〔岩手県〕3月11日～23日（救助・検索、後方支援）・延べ9隊30名
〔福島県〕3月26日～4月6日（救急搬送・後方支援）・延べ9隊21名

■職員の派遣

茨城県高萩市と友好都市関係にある飯能市の依頼で、高萩市へり災家調査を行う職員を派遣。
〔第1回〕4月5日～15日・2名
〔第2回〕4月18日～23日・1名

■保健師の派遣

福島県からの要請で、浪江町民が避難している猪苗代町と二本松市へ健康相談業務などを行う保健師を派遣。
派遣期間5月23日～7月23日・延べ9名

■支援物資の受け入れと提供

狭山青年会議所、自治会連合会、地区まちづくり推進会議、ボランティアの協力を得て、支援物資の受け入れと分類仕分けを行い、青年会議所のルートで被災地へ搬送するとともに、狭山市への避難世帯に



旧狭山台北小学校体育館で行われた支援物資の仕分け作業

布団など一部物資を提供。同時に市内企業から寄贈されたダンボールや菓子類なども被災地へ搬送。

受付期間3月22日～25日 搬送物資食料品 米466kg・水391点など4千765点、生活必需品 布団381枚・オムツ類4万3千32枚・タオル類1万2千956枚など11万2千58点、復興作業物資 マスク2万933枚・軍手2千229組・工具一式など2万3千316点、乾電池289個/計14万428点 搬送先岩手県大船渡市・宮城県気仙沼市、福島県・茨城

県の被災地など

■自転車50台を提供

全国市議会議長会基地協議会で連携を図っている宮城県東松島市議会から本市議会に依頼があり、埼玉県自転車軽自動車商協同組合狭山支部と市内企業の輸送協力を得て、6月16日に同市へ修繕した放置自転車50台を搬送。

■市備蓄品の提供

埼玉県を通じて市備蓄品を提供。搬送物資下着300枚、紙おむつ2千400枚、生理用品1万3千608枚

■被災世帯の受け入れと住宅支援

福島県以北で住宅を喪失が原発事故で被災した世帯に対し、埼玉県宅建協会彩西支部を通じて賃貸住宅を紹介し、家賃を6か月補助期間の延長を調整中。6月30日現在、80世帯292名が入居中。

■被災者への公営住宅募集（終了）市営住宅3戸（家賃無料）。

■受け入れ被災世帯の相談受付
受け入れ世帯を保健師や職員などが訪問したり、自治会や民生委員が支援。

■被災世帯の智光山荘で宿泊支援
一時避難場所として智光山荘を確保（5部屋25名分）し、2世帯5名の方の宿泊費を補助。

■学校の対応
各中学校の生徒会が中心となり、義援金を集めて赤十字などへ送金
保護者などの協力でランドセルや制服など、小中学校の教職員のカンパで学用品などを転入児童・生徒に配布

■避難者への見舞金の交付
市民・団体・企業からの寄附金6月30日現在、968万7千848円を活用し、避難者支援住宅の入居者や親類宅などへの自主避難者で、全国避難者情報システムに登録された方々に、一世帯3万円（単身は1万円）のお見舞金を交付。

■市内公共施設に義援金箱を設置
19か所に義援金箱を設置。（6月30日現在、701万9千713円）

■市職員の義援金 150万円

■計画停電への対応
ホームページやモバイルサイト、防災行政無線などで情報を周知

■学校給食の内容を一部変更
公共施設の貸室時間や諸証明の発行時間を停電の実施状況により短縮。4月以降の業務は、状況を踏まえて対応
ナイター施設の夜間利用を9月30日まで中止

■飲料水の確保
乳児向けに飲料水を確保。
確保量8千928（500ml・4千800本、2・3千264本）

■放射線量・放射性物質濃度の測定
6月15・16日、市内の全市立小・中学校、市立幼稚園・保育所や市営プールなど43か所で空間放射線量を測定。いずれも国の基準値以下で、日常生活に影響のない値

6月24日、小学校の屋外プール5か所、東西南北4か所、中央1か所（の放射性ヨウ素と放射性セシウムを測定。いずれも不検出）
今後適宜測定を実施予定

■その他
狭山新茶と花いっぱいまつりの代替えとして、被災地への新茶届出事業を5月27日に実施。
今後、地域活性化が図られる事業は、被災地支援を考慮しながら原則実施

国旗・市旗の半旗掲揚 3月23日（29日）
博物館とこども動物園の入場料を、被災者は4月29日から無料

震災で被害を受けた皆さんへ

税金の減免など

税務署で手続きを行うことで、所得税が減免・還付される場合があります。また、源泉所得税の徴収猶予や還付、廃車となった自動車の自動車重量税の還付などの特例もあります。個人住民税は、所得税と同様に平成23年度から控除が受けられる場合があります。また、住宅ローン控除を受けている住宅に住めなくなった場合、引き続き控除が受けられます。固定資産税は、住宅用地などに関する特例措置が設けられました。

問合せ 所得税・自動車重量税：所沢税務署へ 2993 9111
1 住民税：市民税課へ内線1095 固定資産税：資産税課へ内線1122

無料相談会を開催

無料電話相談 0120 854 233（を行っていただきます。また、川越の弁護士会館での無料相談、お近くの法律事務所での無料相談、避難所などでの無料相談を実施中です。お気軽にご相談ください。
問合せ埼玉弁護士会川越支部へ 049 225 4279

「全国避難者情報システム」の登録

「全国避難者情報システム」に登録するための受け付けを行っています。この登録をすることで、避難者の所在地などを確認し、今後の各種給付の連絡、国民健康保険証の再発行、税や保険料の減免・猶予・期限延長の通知などのお知らせをお届けできるようになります。

なお、届出にあたって、お持ちの方は運転免許証など、本人確認ができるものをご持参ください。
問合せ被災者受入対応チームへ内線1010

上下水道料金の減免

被災者と被災者を受け入れた一般世帯を対象に、水道料金と下水道使用料を減免します。

対象狭山市や県の被災者支援住宅などに入居している世帯の代表者か、被災者を一時的に受け入れている一般世帯の代表者 内容被災者支援住宅などの入居者は免除、一般世帯への入居者は減額（従量料金から被災者一人につき一月あたり9.3分を減額） 減免期間検針月で7月・24年4月 問合せ料金課へ内線2316